

市政を問う

13人の議員が
一般質問

9月定例会では、13人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。

内容は要約して7～18ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。

<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①大岸 眞弓	1. 国保税の軽減措置を 2. 公務員にマイナンバーカード 3. 安全な学校給食を 4. 鏡野中学校の武道館及びプール等の施設 5. 再生可能エネルギー開発に関する条例	⑦小松 孝	1. 鏡野中学校武道館・プール
②山崎龍太郎	1. 住宅リフォーム補助金制度 2. 産業振興条例に基づく取り組み 3. 高齢者、障害者の申請等手続支援	⑧島岡 信彦	1. 防火水槽
③山崎 晃子	1. 移動期日前投票所 2. 避難所に関して 3. 生活支援ハウス「こづみ」 4. 集落づくり 5. 3歳児健診	⑨森田 雄介	1. 子育て世帯の負担軽減 2. 会計年度任用職員への制度移行 3. 機構改革は
④村田 珠美	1. 各種イベント・スポーツ・災害時等に利用できる多目的市民広場を 2. 災害時のペット対策	⑩萩野 義和	1. 建設工事（道路工事）の進捗と観光対策 2. 図書館跡地の利用
⑤濱田百合子	1. 地域の医療・介護を守る取り組み 2. 保育無償化 3. 「赤ちゃんの駅」の設置を 4. 蕪生の里「美良布直販店」	⑪依光美代子	1. 移住対策 2. 児童クラブの専用施設の建設 3. ウッドプレゼント事業の実現に向けて 4. 容器包装プラスチックの収集回数の見直し
⑥舟谷 千幸	1. 農福連携は 2. 乳児用液体ミルクを	⑫利根 健二	1. 税金・使用料の支払い方法を便利に 2. 不審者対策
		⑬笹岡 優	1. 非核宣言自治体として核兵器禁止条約発効へ努力を 2. 健康づくりの取り組み 3. 四国の電力供給の現状と街づくり 4. 森林環境譲与税の配分と連携 5. 下水道の在り方、基本方針 6. 人口減社会への対応と少子化対策の緊急性 7. 地域から食料自給率向上を

本年度、秋の議会報告会は、
各小中学校のPTAとの意見交換会方式で行います。



Q 払える国保税にして下り
A 担税能力により判断



大岸 眞弓
(日本共産党)

問 国保の現状について市民と市長、課長とで懇談会が持たれた。市民からは「国保税が昨年より10万円以上、

上がった」「所得は下がったのに国保税が上がった。払えない」などの切実な声があった。どのように受け止めたか。

法光院晶一市長

答 市民の皆さんの切実なお話を直接伺う貴重な機会をいただいた。

まだまだ事情を抱えた方もおいでると思うので、想像力を上げて今後の取り組みに生かしていく。

問 市でできる負担軽減対策の必要性は。

答 具体的なご提案、お話を伺い考える。

問 国保税減免申請の適用緩和で払える国保税にする必要がある。

植田佐智市民保険課長

答 減免は納税者個々の担税力によって判断しており、今後も公平で適正な制度運営に努めていく。

問 窓口負担減免の適用緩和と積極活用を。

答 減免の要件拡大は、他の被保険者負担の増大につながるため慎重に検討したい。

問 困窮世帯に対する納期の緩和を。

答 特別の事情がある場合には、申請により納期を延長している。
問 滞納者に対する「換

価の猶予」の適用を。

公文薫税務収納課長

答 個々の滞納者の具体的な実情に即した適切な対応をする中で、必要と認められる場合は適用も考える。

Q 給食のパンを国産小麦で
A コスト高が予想されるが

うに認識しているか。

西本恭久農林課長

岡本博章教育次長兼 学校給食センター所長

答 遊休農地の解消・地産地消の観点から良い提案であるが、作付面積が全国で3番目に

答 グリホサートが人体や環境に及ぼす影響は、各国の研究機関等において長期間、議論されているが、見解は大きく異なっていると認識している。

また、学校給食会の認識については、確認していない。

問 本市の遊休農地を利用して、小麦を生産し、学校給食のパンやパスタが作れないか。

少ないことから分かるように、高知県は小麦の栽培に適していない。しかし、市内で少量であるが栽培されており、コスト高は予想されるが、学校給食センターの納品基準をクリアできれば、市内産小麦粉の使用の可能性はあると考える。

埼玉県や兵庫県などでは、学校給食に使うパンは県内産小麦を使用しているとのことである。本市及び高知県の学校給食会はどのよ



住宅リフォーム補助金の実績

	平成30年度	令和元年度
申込件数	32件	31件
利用件数	30件	29件
補助額	464万4千円	500万円
施工金額	3,287万9千円	3,183万4千円

住宅リフォーム補助金制度継続の観点から、以下問う。



山崎龍太郎
(日本共産党)

Q 住宅リフォーム制度の継続を

A 見直しの時期である

問 昨年度、本年度の申込状況、申請件数、補助額、施工金額は。また、キャンセル待ちの状況は。

佐竹教人企画財政課長

答 上表のとおり。キャンセル待ちは現在5件である。

問 制度創設以降、建設課等に事務を移行する考えはなかったか。

答 検討していない。

問 高知県産業連関表から経済波及効果を推計した。結果、補助額に対し、約11倍の経済波及効果、40%前後の税収効果があるとの数値が出た。見解は。

答 この事業実施による県下での生産誘発倍率は1.53となっており、本市においても一

定の経済波及効果があるものと考えている。

問 この間の担当課による事業効果の検証は。

答 地域経済分析ツール等を用いた分析や補助金交付対象者に対するアンケート調査等を行っている。その結果、

市域での経済波及効果は1.2程度であり、また、当該補助金の有無に関わらず78%の方が、地元業者により実施している。

問 本事業の継続を望む。

法光院晶一市長

答 制度は8年経過した。5年目あたりから

利用件数が落ちている。新たにスタートした市内材住宅支援や耐震化支援制度は需要が伸びている。空き家住宅対策も急ぎたい。見直しの時期である。

Q 産業振興条例の展開は

A 今後検証していく

議員発議で制定された香美市産業振興条例は、施行後3年を経過した。条例の目的、基本理念に沿った展開は図られているか。以下問う。

問 基本的な施策を実施するにあたり、市の責務について位置づけはできているか。

また、分析された基礎資料が必要では。

竹崎澄人商工観光課長

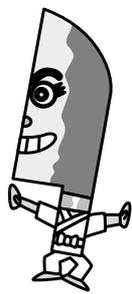
答 産業振興条例第5条で定める市の責務に

ついては、実施事業によつて異なる点もあり、今後検証していきたい。

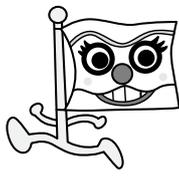
問 産業振興推進委員会の開催状況は。

答 平成29年1月24日、平成30年11月29日に開催した。

土佐打刃物タンちゃん



フムフムマン



しいたけたけちゃん



やなせたかし
龍河洞リユーくん



かりかりモモちゃん



ゆずほひちゃん



香美市のキャラクターも活躍中!!

問 委員会に対して施策の効果の報告は。

答 昨年度は産業振興施策に関する補助金の内容、前年度の予算額と執行率、当年度の予算額について説明と意見交換を行った。

問 委員会への報告の工夫、委員会からの改善を引き出すには、

答 会議の持ち方にも一定の配慮が必要ではないか。

答 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランや他自治体の取り組みを参考に改善していきたい。



福祉避難所運営訓練

Q 福祉避難所の体制・運営は
A 地元協力が必要



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

身体が不自由な方、介護や配慮などが必要な方、そのご家族の方達が安心して避難し、災害から身を守るために「福祉避難所」が設けられている。

中山泰仁福祉事務所長
問 福祉避難所に避難する時の具体的手順は。
答 福祉避難所設置・運営マニュアルでは、学校など規模の大きな指定避難所に福祉避難スペースを確保して、重度障害者等を設備の整った施設へ移送し、

所（障害者支援施設等6カ所、高齢者施設4カ所）について問う。
問 福祉避難所に避難する時の具体的手順は。

さらに大規模災害時は、市外施設へ移送する手順である。

問 福祉避難所の、受け入れ人数と体制は。

答 10施設合計の受け入れ可能人数は、要配慮者143人、介助者163人の総計306人である。

大半の施設で「発災が夜間・休日の場合、参集人員が限られ、地元協力が必要」とされており、自主防災組織等に協力してほしい。

問 運営マニュアルの整備、関係者の事前訓練の状況は。

答 広域版を含む運営マニュアルは、10施設全てに配布した。訓練は、5施設で実施した。

問 福祉避難所について、住民（要配慮者や家族、自主防災組織や支援団体等）への周知は。

答 関連記事を広報香美に過去3回掲載した。また、ホームページにも載せている。

併せて、市内全戸に配布済みの総合防災マップに、福祉避難所一覧を記載している。

Q どうですか
移動投票所
A 対象者の約半数が投票できた

7月の参議院選挙で初めて実施された「移動期日前投票所」について問う。

問 各地の投票状況は。

川田学総務課長兼選挙管理委員会書記長

答 物部町5カ所、土佐山田町2カ所で行ったが、対象地区の方65名、地区外の方10名が投票された。

地区によってばらつきはあるが、有権者のおおむね半数の方が投票された。

問 前もってデモンストラーションを行い、天候対策・記載台の調



移動投票車輛

整・通信電波状況等の改善を行った上で本番を迎えたと思うが、新たな課題や改善点は。

答 実施後に行ったアンケート調査では、運営面での改善に関する指摘はなかったことから、現在の方法で問題ないと考えている。

問 集落が点在している地域もあり、移動投票場所まで行くことが困難な人もいます。

答 地域に1カ所だけでなく複数の場所で行うなど、住民の声に応える努力をすべきでは。今後、地区の方

問 他の地域でも要望が増える可能性がある。積極対応ができる体制を。

答 移動期日前投票所は、投票所を統合した地域の方の投票機会の確保という観点で設置しているが、さらに実施箇所が増えると、日程や人員等を含めた運営体制の面で、全ての声に応えるのは厳しい。

Q 多目的市民広場を

A 新設の計画はない



村田珠美
(自由クラブ)

黍原美貴子生涯学習振興課長

答 スポーツ少年団は

7団体・市民スポーツ

団体は65団体で、種目

は野球・サッカー・ソ

フトボール・陸上など。

問 大会の開催できる

グラウンドが欲しいと

いう声に対して見解は。



山田少年サッカー

答 建築工事費・維持管理費等を勘案すると、新設は難しい。

問 市民グラウンドの改修工事の計画は。また、トイレは男女共用である。子ども・高齢者・障がいのある方々の利用しやすいトイレへの改修を。

答 関係課と協議しながら検討したい。

問 スポーツ大会の開催ができる設備の整ったグラウンド。子どもが遊ぶ場所がないので、市民が自由に遊び有意義な時間を過ごし憩える場所。各種イベントの開催、災害時に避難所や救護拠点ともなる多目的市民広場を。

答 現在、多目的運動広場の新設の計画はない。

来年度実施予定の市民グラウンド改修工事で、既存のブルを解体撤去し、グラウンド部分の面積を拡張し、これまでより利便性を向上させる。

「動物も人間と同じ命、大切な家族」と、ペットに支えられて共に生きている方がたくさんいる。環境省は、災害対策ガイドライン「災害、あなたとペットは大丈夫？」を作成している。

Q 災害時もペットとともに

A ペットスペースの確保を議論

答 ペットスペースの確保を議論

「災害、あなたとペットは大丈夫？」を作成している。

問 災害時ペット用備蓄品の準備の啓発は。

答 災害時のペットの飼い方や避難について、広報や狂犬病予防接種時に啓発周知できる資料を作成し対応したい。

問 ペットショップ・動物病院・関係団体との災害協定を結んでは、併せて「同行避難」の訓練やガイドラインを作成し、啓発を。

一圓幹生防災対策課長

答 現在、災害協定は結んでいない。

訓練については、各自主防災会で実施している訓練にペット同行で参加し、ペットが避難してくる事に対する理解をいただければ、有事の際の対応ができると考える。



問 現在、大勢が避難所を。

答 現在、大勢が避難所を。

順次、避難所運営マニュアルの策定を進めており、ペットスペースの確保についても議論し策定している。

問 避難所に「人だけスペース」と「人とペットの同居スペース」を。

答 全ての避難所での確保は困難である。

各避難所において訓練時から検討していただけなら、住み分けが可能な避難所もあると考える。

「同行避難」できる場

Q 保育、副食費も無償に
A 検討していない



濱田百合子
(日本共産党)

用者負担額基準の差は792万9840円である。

国から措置されている額は分らないが、独自の子育て支援は行っている。

て、税務収納課と協力し対応する予定である。
問 市独自で保育料を軽減措置していた額は、また、それを保育・子育て支援策の充実に使うべきでは。

答 平成30年度において、国が定める利用者負担額基準と本市の利

問 国は、3〜5歳の副食費を生活保護世帯、第3子以降に加え、年収360万円以下の世帯は免除としている。年収360万円超の世帯は副食費が要る。対象数と保護者負担額は。

答 9月1日時点で対象数は403名で、そのうち287名に副食費がかかる。額は全体で、1カ月で129万1千円、1年で1549万8千円である。

問 県下の他市では、多くの自治体が副食費無償化の検討をしている。本市も無償または補助で、子育て世代の負担軽減の検討をすべきでは。

答 今回の無償化で多くの世帯が負担軽減になるので、副食費の無償化までは検討していないが、今後検討する。

Q 地域の医療・介護
どう守る
A 療養環境確保に
向け協議

問 地域医療構想の中央区物部川部会で協議中の、医療療養病床と介護療養病床の状況は。



宗石 すす健康介護支援課長

答 平成30年9月時点で物部川サブ区域（香美・香南・南国）の病床は大きな動きはないが、本市内では介護療養病床は若干減少している。

問 県の流れは、急性期および慢性期から回復期への転換や介護医療院等への転換であるが、3市の状況から見解を。

答 市民の療養環境の確保のため、高知県地域医療構想調整会議等の機会を捉え、医療機関・県・関連市町村と必要な協議を行っている。

問 地域医療介護総合確保基金対象事業の本市への影響は。

答 過去に補助金活用実績があり、今後も定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所整備に活用を予定している。

問 医療連携推進コーディネーターの配置は。

答 平成29年10月より香美市、香南市、南国市と合同で土佐長岡郡医師会に委託し、コーディネーターを1名配置している。

問 本市の担当課内に地域医療対策係を。

答 今のところは現体制で引き続き尽力していく。

横山和彦教育振興課長

問 給食は保育の一環である。保護者から給食費を新たに実費徴収すれば、応能負担の原則が崩れ、保育の福祉としての位置付けが変わると思う。見解は。

答 副食費は食材料費としての負担であり、食育・栄養管理は引き続き行う。位置付けが変わるとは考えていない。

問 給食費の滞納がある場合の対応は。

答 分納相談等について



Q 農福連携に期待

A 各課・各機関連携で



舟谷千幸
(公明党)

農福連携は農業と福祉が連携し、双方が抱える課題を解決する手



携をどのように捉えているのか。

西本恭久農林課長

答 農福連携に関心を

法として、多くの利点があり注目されている。本市においては、これからの取り組みになると思われるが、7月に開かれた「農福連携を学ぶ会」に関係者が多数参加され、関心の高さを感じた。

問 本市では、農福連

る。今後の取り組みは。

答 農業部門単独で実施できる事業ではなく、福祉関係者の協力が必要不可欠である。

本市の方向性を検討したい。

中山泰仁福祉事務所長

答 農業経営と障害者支援、両者のニーズを結び付ける仕組みの構築が必要であり、関係機関と検討を進めたい。

Q 乳児用液体ミルクの備蓄を

A 導入に向け検討

これまで輸入品しかなかった乳児用液体ミルクが、本年3月、国内で発売された。

政府も「乳児用粉ミルクに比べ授乳者の負担軽減や安全面で、利点がある」との見解である。

問 本市での認識は。



宗石こずゑ健康介護支援課長

答 栄養成分は粉ミルクと同じで調乳済みであり、清潔かつ簡単に授乳できるので、災害時にも有用と認識している。

問 常温で長時間の保存ができ、お湯で溶かす必要がないため、災害時の備蓄品としても期待される。導入は。

一圓幹生防災対策課長

答 コスト面や賞味期限など、備蓄物資として有益であるか等を検証し、災害時の要支援

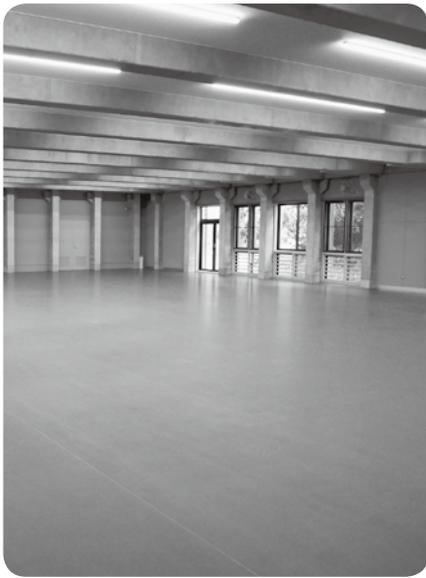
者対策として、導入に向けて検討していく。

問 導入予定の本数は。答 出生数をもとに考えていく。

問 認知度が低いと思われる。乳児健診や防災訓練などの際に、安全性や利便性等の正しい知識が得られるように紹介してはどうか。

宗石こずゑ健康介護支援課長

答 母乳代替食品であるため、特別に推奨することは考えていないが、災害時の備えとしては、機会を捉え、啓発していきたい。



鏡野中学校卓球場

鏡野中学校武道館・プール合築棟、卓球練習場について、室内結露等により一時使用できない時期があったと聞く。

問 対応および原因等について問う。

答 設計時には技術職員に相談をしている。また、施工時には月2回の定例会に参加してもらい、意見をもらっ



小松 孝 (市民クラブ)

問 最悪の諸条件が重なりこのような状況になったとは思われるが、市には土木・建築の専門の職員もいる。

答 設計や施工段階に意見を求めなかったのか。

Q 中学校卓球場の結露は
A ここまで想定できなかった

ている。

問 このような状況は技術専門職として把握できなかったのか。

井上雅之建設課長

答 外壁に面する内部材等に断熱材が無いため、外気と室内の湿度・温度差により、当然ある程度の結露は予想していた。

ただし、梅雨時期などの要因はあるにせよ、ここまでの想定はできなかった。

問 今後もこのような大きな事業があると思われる。担当だけでなく専門部署も含めた対応が必要と考える。人事も含め、対応を求める。

川田学総務課長

答 技術職員の配置やプロジェクトチームを編成するなどの対応が必要と考えている。



島岡 信彦 (自由クラブ)

大規模地震が発生した場合に被害が大きくなる要因の一つに、火災が同時多発し拡大することがある。

本市は、市街中心部に年数がたった木造住宅が多く密集している。山間部は森林率も高いため、断水や道路の寸断等によって水源の確保が難しくなり、大規模な火災へ拡大する恐れもあるので、水利の確保が重要になってくる。

問 耐震性貯水槽整備計画は。

Q 耐震性貯水槽の整備を
A 危険度の高い地域から

寺田潔消防長

答 整備計画に基づき、延焼危険の高い地区や水利の不足している地区などを優先的に順次整備していく。

問 防火水槽の維持管理と今後の取り組みについて。

答 防火水槽の中には、老朽化したものや漏水しているものもある。日常的な維持管理は、署員が定期的な点検を実施している。今後は新規整備だけでなく更新整備や維持

管理も含めた整備計画とし、補修や耐震補強など、既設防火水槽の長寿命化を図っていく必要がある。

問 地震火災対策重点地域における耐震性貯水槽と防火水槽の取り組みは。

答 用地確保など課題もあり短期間で整備できないが、耐震性貯水槽を計画的に整備していきたい。

同地区は建物密集地であり設置場所も限られているため、隣接地区を含めた市街地全体の整備計画とし、既設防火水槽についても地震発生時に使用できるよう、耐震補強や漏水防止対策を行い水利の確保に努めていく。



Q 子育て世帯の負担軽減を

A 課税証明書の提示あれば



森田雄介
(日本共産党)

準に該当するかの相談が受けられるのか。

横山和彦教育振興課長

政府の示す経済指標とは裏腹に、家計の厳しさは増している。子育て世帯の教育に関する負担軽減を求める。

問 就学援助制度の窓口では、住民税非課税や減免などの世帯でなくとも、世帯所得が基

委原美貴子生涯学習振興課長

答 全18団体に、合計130万円の補助金を交付している。

問 子どもの学習支援制度である地域未来塾など、国の事業の具体化を。

岡本博章教育次長

答 就学援助率の高い本市においても、子育て世帯の経済的負担を減らす有効な制度と考えるが、開校に向けては、支援者や教室の確保、学校との調整など多くの問題があり、今後は実施の有無も含め、情報収集が必要であると考えている。



問 スポーツ少年団などに對する支援制度は。

答 補正予算で対応したいと考えている。

問 必要な場合の補正対応は。

答 所得課税証明書に記載されている所得額の世帯合計額が、380万円程度まで対象となるのではないかとと思われる。

Q 庁内の機構改革は

A 組織課題の検討から

問 近年、ソーラーパネルの設置やプラスチ



規採用の見通しは。

川田学総務課長

答 現時点で機構改革の構想はない。引き続き組織課題に対応するため検討を進めていく。

問 国は、会計年度任用職員の予算措置をまだ示していない。しかし、行政ニーズの高まりからすれば、職員数の確保が必要である。

答 国は、会計年度任用職員の予算措置をまだ示していない。しかし、行政ニーズの高まりからすれば、職員数の確保が必要である。

問 国は、会計年度任用職員の予算措置をまだ示していない。しかし、行政ニーズの高まりからすれば、職員数の確保が必要である。

また、会計年度任用職員は、事務事業の見直しなど、より一層の行政改革に取り組み、任用する人数等の精査も必要と考えている。

問 近年、ソーラーパネルの設置やプラスチ

答 現時点で機構改革の構想はない。引き続き組織課題に対応するため検討を進めていく。

問 国は、会計年度任用職員の予算措置をまだ示していない。しかし、行政ニーズの高まりからすれば、職員数の確保が必要である。

本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください。

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/webview/>



別府峡入口

問 途中で止まっている押谷線（押谷から岡ノ内）の工事はいつ着手するのか。

答 完成短縮できるのは押谷線となるが、地形が急峻で年間事業量にも限度があるため、5年以内の完成目標を短縮することは厳しい。

問 大栃林道（別府から西熊別府線に至る部分）は、いつ通行可能となるのか。

答 本年10月末に完成を目指していたが、橋梁資材が調達困難となり、2カ月遅れの12月下旬の完成予定である。

問 通行可能となれば観光事業にとって大きい。この完成を観光面でどのようにアピールする予定か。

答 完成後は広報香美やホームページ、フェイスブック等も活用したPRを行いたい。

問 本市は、北の別府峡・西熊溪谷と南の龍河洞が大栃を中心として8の字型観光ルートとなっている。

答 これに県外からの観光客が多い徳島県から四ツ足峠を越えて、その観光客が来るように図れないか。徳島県内で、本市の観光アピールをどのように行っているのか。

答 具体的な観光PRはできていないが、今後は香美市観光協会とも相談しながら考えた。

問 新図書館は令和4年1月完成予定である。現図書館の跡地利用に関して問う。

答 新図書館に引越しが終了したら、行政財産から普通財産への変



答 検討に至っていないが、庁内での調整が必要と考える。

竹崎澄人商工観光課長

問 途中で止まっている押谷線（押谷から岡ノ内）の工事はいつ着手するのか。

答 本年度より5年以内の開通を目標に集中的に行う。

問 岡ノ内のどこへ接続するのか。

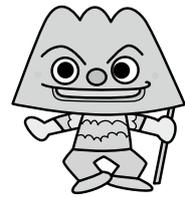
答 西谷地区の市道西谷線へ接続する。



萩野義和
(市民クラブ)

Q 大栃林道の通行可能時期は
A 本年12月下旬予定

奥村周也建設課参事



©やなせたかし
さんれいさんちゃん

問 岡ノ内別府線のがけ崩れ復旧工事の完了予定は。

答 11月下旬である。

問 押谷線と岡ノ内別府線が通行可能となれば、岡ノ内のヘリコプター離着陸場を中心として、国道195号と併せて押谷と市宇間で2本の道路網が完成する。急げないか。

問 本市は、北の別府峡・西熊溪谷と南の龍河洞が大栃を中心として8の字型観光ルートとなっている。

問 新図書館は令和4年1月完成予定である。現図書館の跡地利用に関して問う。

問 庁内で検討する

Q 図書館の跡地利用は

A 庁内で検討する



香美市立図書館

問 商店街を活性化させるような活用方法を考えられないか。

竹崎澄人商工観光課長

答 検討に至っていないが、庁内での調整が必要と考える。

Q プラごみ収集回数見直しを

A ステーション周辺の安全のため



依光美代子
(香美市をよくする会)

1210万円となった。

現在、課題となるごみ出し困難者への個別収集が大変遅れている。その支援は少しの経費でできる。

問 容器包装プラスチックの収集回数を平成30年度から月2回を毎週に変更した。排出量は、前年比9^ト増え、収集経費は2倍強の約

今後さらに厳しくなることが見込まれ、一層のコスト意識を持つ財政運営が求められている。利便性より「プラス

チックごみをいかに減らすか」などの啓発が必要である。プラスチックごみの収集回数を見直し、元へ戻すべきではないか。

明石満雄環境上下水道課長

答 プラごみの量が増え、ステーション周辺の安全性確保のため収集を隔週から毎週に変更してもらった。た

だし、収集には財政上の制約もあるため、レジ袋の有料化等の取り組みによる、ごみの減量化も同時に図ってきたい。

Q ウッドプレゼント事業の実現は

A 次年度からの実施を検討

問 昨年6月議会において、香美教育コラボ

プレゼン・フェアで、市長賞受賞の楠目小学校児童による市産材を



未来の森づくり委員会 (教育・普及PR部会)

活用した木のおもちゃを新生児に贈る「ウッドプレゼント事業」の実現について質問した。

答 弁は「森林環境譲与税を活用し、未来の森づくり委員会での検討、早期の実現を目指して取り組む」であった。未来の森づくり委員会での進捗状況は。

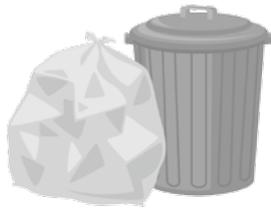
澤田修一農林課参事

答 ウッドプレゼントについては、「未来の森づくり委員会」の「教育・普及PR部

会」において、次年度からの事業実施に向けた検討を進めている。

部会では、乳幼児の保護者や保育園、子育てセンターの意見を伺うこと、遊具等の配布方法やPR方法等についての意見をいただいている。

現在は、香美市産材を活用して製造できる県内加工業者に聞き取り調査中である。



議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887(53)1093 / FAX 0887(53)3233

メール gikai@city.kami.lg.jp



Q 納税、支払いをクレジットカードで
A 研究が必要



利根 健二
(市民クラブ)

公文書課 納税課長

答 納税環境の充実の一つとして、安全性等あらゆる面を十分研究して判断する必要があります。

問 税金・使用料のクレジット払いができる自治体が増えている。引き落としに比べて手数料は高くなるが、メリットもあると聞いている。

問 納税において本市も対応できないか。

問 「ペイジー」に対応する自治体も増えている。検討を。

答 ペイジー対応についても、クレジット払いと同様に今後、研究・検討していく。

問 水道・下水道料金等の支払いでもクレジット

ット対応を。

明石満雄環境上下水道課長

答 一昨年の水道料金システム改修時に検討したが、費用対効果の面で見送りととなった。

今後、公共料金のクレジットカード払いが進み、利用者の関心の高まりがあれば検討したい。

*ペイジーは税金や公共料金、各種料金などの支払いを、金融機関の窓口やコンビニのレジなどに並ぶことなく、パソコンや携帯電話、ATMから支払うことのできるサービス。

Q 不審者対策は

A 警察署と協議して

たび発生している。

多くの市民が素早く情報を得て、多くの目で注意・警戒すること

が効果的な対策となる。

問 児童・生徒等に対して声掛けが発生した時の情報の流れは。また、対応のマニュアル化は。

香美市生涯学習振興課長兼 少年育成センター所長

答 不審者情報を受けてからのマニュアルはある。

問 拡散希望を付けるよりも多くの市民に情報が届く。防災メール・フェイスブック・防災行政無線等を利用して、市民全体に素早い情報の提供を。

答 警察から不審者についての広報依頼があれば、それぞれ活用する。

一圓幹生防災対策課長

答 現在、警察署と協

不審者情報第77号

件名 声かけ
日時 6月5日(水)午後1時30分頃
場所 香美市土佐山田町東本町
土佐山田駅北方の路上

【熊様】

車に乗った男が、徒歩で通行中の男子に「バリュウってどこ、車に乗って教えてや」と声をかけたもの。

【特徴】

年齢、身長、体格不明、白髪頭
銀色半袖上着、薄茶色ズボン
サングラス、マスク着用
色不明の自動車

高知県警によるあんしんFメール

議の上、防犯に関する防災無線放送使用の根拠として警察署からの依頼としている。今後については、再度警察署と協議する。

問 継続的な啓発が重要である。上記手法も利用して「ながら見守り」等の啓発を。

香美市生涯学習振興課長兼 少年育成センター所長

答 地域での見守り活動等に関する新たな啓発方法を検討し、情報発信に取り組みたい。

問 本市のトップページにフェイスブックページへのリンクが張ら

れている。

れていない。また、防災メール登録のお願いも見かけない。登録者増の努力を。

一圓幹生防災対策課長

答 防災メール登録のお願いについては、香美市公式ホームページに掲載するとともに、広報でも継続的に呼び掛けを行う。

川田学総務課長

答 香美市公式ホームページのトップページに、フェイスブックページのリンク先を張る

ようにする。

Q 核兵器禁止へ行動を

A 取り組みを推進、継続



笹岡 優 (日本共産党)

本市は、核兵器廃絶を目指す非核宣言自治体で平和市長会に加盟している。松井広島市長、田上長崎市長が、平和祈念式典で「唯一の戦争被爆国の責任として、核兵器禁止条約

への署名・批准を求め」と明確に訴えた。
問 発効に向けて「非核宣言香美市」として行動を強めるときでは。

法光院晶一市長

答 核兵器のない社会の実現、平和な社会の実現の取り組みには賛同しており、その取り組みについてはさまざまあり、それぞれ自主的であつてよいと考える。

川田学総務課長

答 これまで行ってきた取り組みを継続する。また、日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議の取り組みを推進していく。

問 平和首長会議は、ヒバクシャ国際署名と連携して禁止条約締結への活動を求めている。ヒバクシャ国際署名を総合案内等で実施を。

答 名前、住所を記載した署名を置いたままにはできないため、今後、方法も含め検討していきたい。

問 来年の広島・長崎平和式典に、中学・高校・大学から平和大使を派遣する取り組みを。

答 平和教育などで、まずは平和意識の醸成を図っていくことにより、平和大使につながるべく形が大事だと考えている。
問 核兵器の非人道性を、被爆の実相から発信する平和教育を。

答 核兵器の非人道性と平和の尊さを知り、平和で心豊かな社会を築こうとする心を育てていくことが重要であることから、平和教育の取り組みは必要であると考えている。

Q 元気に年を重ねる健康づくり
 A 各団体との協働を強めて

問 摂取エネルギー過剰、65歳以上の女性の運動器機能低下で糖尿病が心配される。
問 健康づくり・食生活改善推進員を身近に広げ、健康・平均寿命を高める取り組みを。

答 対策の柱は①健康的な生活習慣の習得②糖尿病予防③糖尿病重症化予防である。健康づくりに関する団体は、地域ですでにさまざまな活動

を展開してくれており、今後も一緒に取り組んでいきたい。

問 歩行や軽スポーツ等気軽に運動できる環境が重要である。ウォーキングロード整備や体育協会、市民スポーツ団体と連携し、誘う取り組みを。

答 高知家健康パスポートの市独自の取り組みとして「運動」メニューを追加している。今後は地域の各種団体との協働をより強化していきたい。

問 高齢社会白書では、65歳以上の生活保護受給率が高く、年金不安等で経済状況は深刻との指摘がある。生活実態調査の実施を。

答 福祉事務所としては、適正な保護の実施に努めることで、困窮者へのセーフティーネット機能を果たしたい。
問 団塊の世代を含め、



人口比率が高い65歳以上への予防医療の積極推進を。

答 地域で実施している集いや運動教室に積極的に参加をお願いしたい。また、若いときからの適切な生活習慣、栄養や運動により、防げる病気を防いでいくために、市役所内で共通認識を持った上でさらに対策を強化したい。



焼き場に立つ少年 (長崎原爆資料館)